

アメリカ空軍第4偵察飛行隊の横田飛行場への移転について（要請）

令和8年5月28日、防衛省北関東防衛局から、「グローバル・ホークを運用するアメリカ空軍第4偵察飛行隊をグアムのアンダーセン空軍基地から横田飛行場へ順次移転させる。本年の夏から人員及び装備品の移転を開始する」また、「防衛省としては、我が国を取り巻く安全保障環境と、横田飛行場が置かれている状況を総合的に勘案すれば、今回のような、部隊、装備及び人員等の追加を含む横田飛行場の態様の変化はやむをえないものと認識している」などとの説明を受けた。

グローバル・ホークについては、横田飛行場への一時展開が3年以上にわたり継続されていることから、常駐化を含む今後の運用が強く懸念されてきたところであり、今後の運用などについて、迅速かつ正確な情報提供を行うこと等を繰り返し求めてきたにもかかわらず、このような突然の計画発表及び部隊の移転は、地元自治体として受け入れがたいことである。

防衛省としては、「現下の安全保障環境を踏まえると、我が国周辺における日米の情報収集・警戒監視・偵察（ISR）活動を一層強化する必要がある、今般の部隊移転は、アメリカによる我が国防衛への揺るぎないコミットメントを示すとともに、日米によるISR活動の強化をもたらす、我が国の安全保障にとって極めて有益なものと考えている。」とのことであるが、基地周辺住民の負担が増すこととなる横田飛行場の態様の変化は、誠に遺憾である。

一方で、安全保障に関することは国の専管事項であり、国の安全保障の重要性については、十分に認識している。

貴職においては、このような状況を十分認識され、下記のとおり要請する。

記

- 1 アメリカ空軍第4偵察飛行隊の部隊移転に関する具体的なスケジュールや運用などの情報及び横田飛行場の態様の変化について迅速かつ正確な情報提供を行うこと。
- 2 基地周辺住民の生活に支障をきたすことがないように、徹底した安全対策と騒音など基地周辺住民の生活環境への影響を最小限にとどめること。
- 3 新たに配属となる軍人、軍属等の教育訓練と規律の保持を徹底すること。
- 4 以上の内容について、米軍に対して強く働きかけるとともに、国の責任において、移転に伴う負担増加に対して基地周辺対策等の軽減策を講ずること。

令和8年6月1日

外務大臣 茂木 敏充 殿
防衛大臣 小泉 進次郎 殿
北関東防衛局長 池田 真人 殿

横田基地周辺市町基地対策連絡会構成市町長

立川市長 酒井大史
昭島市長 臼井伸介
福生市長 加藤育男
武蔵村山市長 山崎泰大
羽村市長 橋本弘山
瑞穂町長 山崎 栄

幹事 立川市長 酒井大史